

令和5年度一般会計補正予算(第10号)等の概要 (令和6年 第1回定例会)

■一般会計補正予算(第10号)

補正額 ▲10億9,347万7千円

補正後予算総額 522億3,486万7千円

今回の補正予算は、能登半島地震義援金やインフルエンザ流行に伴う医療費や基金積立金等による増額、また年度末にあたり各事務事業の精算による減額等を計上しています。

主な事業は、以下のとおりです。

<補正予算に係る主な事業>

() は、所管課

【一般会計：歳出】

2款 総務費

◆P36~37 新庁舎整備事業費 ▲1億4,312万3千円

○新庁舎本体工事の完了に伴う減額。(令和7年度まで一部事業あり)

○財源：国庫補助、地方債、基金繰入金 (公共施設管理課)

◆P44~45 被災地支援事業費(能登半島地震義援金) 500万円

○日本赤十字社を通じて、被災地石川県等への義援金を計上。

(地域福祉課)

3款 民生費

◆P52~53 住民税非課税世帯等給付事業費 ▲1億127万円

○住民税非課税世帯等給付金(3万円)の事業完了による減額。

○財源：国庫補助 (福祉保護課)

◆ P 52～55 住民税非課税世帯等支援給付事業費 **▲1億5,922万8千円**

○住民税非課税世帯等支援給付金（7万円）の決算見込みによる減額。

○財源：国庫補助 (福祉保護課)

◆ P 56～57 就学前教育・保育施設整備事業費 **▲9,500万6千円**

○認可保育所の新設2園について、1園は不採択による減額。採択となった1園については、令和6年4月以降の着工となったことによる減額。

○財源：国庫補助、基金繰入金 (子ども課)

◆ P 58～59 子ども医療対策費 **3,485万3千円**

○新型コロナウイルスの5類への移行とインフルエンザ流行による医療費の増額。

○財源：県補助 (子ども課)

4 款 衛生費

◆ P 64～65 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 **▲2億774万7千円**

○予防接種事業の精算による減額。

○財源：国庫補助 (健康づくり課)

◆ P 66～69 ごみ焼却処理施設管理運営費 **▲7,235万1千円**

○燃料費（コークス）や薬品費の単価の減及びごみ処理量の減に伴う燃料費等の減額。

(環境政策課)

6 款 農林水産業費

◆ P 70～71 新規就農者支援事業費 **▲4,497万3千円**

○新規就農者育成総合対策事業補助金等の確定による減額。

○財源：県補助 (農業振興課)

◆ P 70～71 高収益型園芸農業関係費 **▲4,192万3千円**

○活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金の確定による減額。

○財源：県補助 (農業振興課)

◆ P 72～73 普通作振興費 **▲4,392万8千円**

○堆肥利用拡大ワンヘルス推進事業補助金等の確定による減額。

○財源：県補助 (農業振興課)

8 款 土木費

◆ P78～79 道路整備事業費 ▲4,147万2千円

○社会資本整備総合交付金配分額の確定による工事費の減額。

○財源：国庫補助、地方債 (建設課)

◆ P82～83 県営街路整備事業費 ▲5,366万6千円

○県工事の着手時期の延期に伴い、負担金を減額。

○財源：地方債 (建設課)

10 款 教育費

◆ P90～91 小学校設備設置事業費 ▲9,937万円

○前原小学校ほか7校の特別教室空調設備設置工事等の決算見込みによる減額。

○財源：地方債、基金繰入金 (教育総務課)

◆ P94～95 国宝、重要文化財保存事業費 ▲5,241万3千円

○国庫補助額の確定に伴い、事業費を減額。

○財源：国庫補助、県補助、地方債、基金繰入金 (文化課)

◆ P94～95 埋蔵文化財発掘調査事業費 ▲8,727万7千円

○開発計画の遅れに伴い、発掘調査時期が延期したため事業費を減額。

○財源：文化財整備費受託事業収入 (文化課)

11 款 災害復旧費

◆ P98～101 農業用施設災害復旧費 ▲8,490万1千円

○令和5年7月豪雨により被災した農業用施設の災害復旧費について、国の災害査定結果により減額。

○財源：国庫補助、県補助、地方債、分担金 (農地政策課)

13 款 諸支出金

◆ P100～101 財政調整基金積立金 3億5,200万円

○歳入歳出収支により財政調整基金への積立。 (財政課)

◆ P100～101 減債基金積立金 6億7,039万5千円

○普通交付税の再算定及び将来的な公債費増に対する積立。 (財政課)

【一般会計：歳入】

1 款 市税

◆ P14~15 個人市民税（所得割） 1億円

○納税義務者（給与所得）の所得増により増額。 （税務課）

◆ P14~15 固定資産税（家屋） 2,000万円

○新築家屋の増加により増額。 （税務課）

6 款 法人事業税交付金

◆ P14~15 法人事業交付金 6,500万円

○決算見込みによる増額。 （財政課）

1 1 款 地方交付税

◆ P14~15 普通地方交付税 2億3,106万4千円

○普通交付税再算定による増額。 （財政課）

1 5 款 国庫支出金

◆ P18~21 国庫負担金、国庫補助金等 ▲6億8,831万3千円

○国補助事業の決算見込みによる減額。
（企画秘書課、環境政策課、健康づくり課、地域福祉課、子ども課等）

1 6 款 県支出金

◆ P22~25 県負担金、県補助金等 ▲2億6,834万2千円

○県補助事業の決算見込みによる減額。
（農業振興課、農地政策課、子ども課等）

2 2 款 市債

◆ P28~31 合併推進債他 ▲1億9,950万円

○起債対象事業の決算見込みに伴い市債の減額。
（公共施設管理課、財政課、建設課、農地政策課、教育総務課等）

■第2表 継続費補正 P 6

変更 3件

■第3表 繰越明許費補正 P 7

追加 11件、変更 1件

■第4表 債務負担行為補正 P 8

追加 1件、変更 7件、廃止 1件

■第5表 地方債補正 P 9

追加 1件、変更 23件

《特別会計等》

■国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

補正額 ▲101万5千円

補正後予算総額 133億3,335万9千円

■介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

補正額 ▲4,681万9千円

補正後予算総額 96億5,007万4千円

■後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

補正額 ▲1,617万4千円

補正後予算総額 17億3,793万8千円

■渡船事業特別会計補正予算（第2号）

補正額 ▲22万8千円

補正後予算総額 9,302万5千円

■水道事業会計補正予算（第2号）

収益の収入 43万1千円追加

収益の支出 ▲332万3千円

資本の収入 2,906万2千円追加

資本の支出 ▲3,652万7千円

■下水道事業会計補正予算（第2号）

収益の収入 531万円追加

収益の支出 ▲4万2千円

資本の収入 ▲1億952万7千円

資本の支出 ▲1億952万7千円